

2013.11.06／一橋大学千代田キャンパス(東京都千代田区)
一橋大学「資源エネルギー政策プロジェクト」第10回研究会

エネルギー基本計画と 東京電力問題

橘川 武郎(きっかわ たけお)
一橋大学大学院商学研究科教授
kikkawa09@gmail.com

日本の未来への脅威＝エネルギー問題

□ 正念場を迎える「アベノミクス」

- * 「財政出動」と「金融緩和」は官主導
- * 民主導の「成長戦略」(3本目の矢)こそ、实体经济の変革につながる。

■ 「アベノミクス」とエネルギー問題

- * 円安は化石燃料輸入価格の高騰を招く
- * エネルギー問題は「アベノミクス」にとっての最大の脅威の1つ

■ 原発停止による代替火力用燃料費の膨脹

- * 毎年3.6兆円の国費流出(国民1人当たり3万円)
- * 2011年に31年ぶりの貿易収支赤字転換、その後赤字拡大
- * 電力7社が値上げ
- * 「原発再稼働か再値上げか」の現実

新しいエネルギー基本計画の不確実性

■ 垣間見えた各エネルギーへの評価

- ・石炭、原子力への高評価
- ・天然ガス、石油、再生可能エネルギーへの低評価

■ 電源MIX、エネルギーMIXを明示しない可能性

- ・参院選対策ではなく最終報告書も「玉虫色」か
- ・原子力、LNG火力、石炭火力の長期投資計画立案が困難になる

■ ガスシステム改革の行方も不透明

- ・「草刈場」は電力市場よりもむしろガス市場？（ドイツE-on）
- ・ガス業界の大規模な再編の可能性

→ 政・官に「司令塔」は存在するのか？

原発再稼働をどう見るか

■ 新たな規制の二つのポイント

- (1) 2013.7の新規制基準によるフィルター付きベント等の義務付け
事前義務化の沸騰水型炉(26基)は2015年まで再稼働しない
当面再稼働が問題になるのは、猶予期間付きの加圧水型炉(24基)のみ
- (2) 2012.6の原子炉等規制法改正による原則「40年廃炉基準」
2030年末までに32基2712万kWが廃炉、18基1891万kWが残存
建設中の島根3号機、大間が加わっても、20基2167万kW
2030年の原発依存度は15%程度(kWh、2010年実績26%)

□ 2013.7に再稼働申請をしたのは、加圧水型炉のみ12基

逆に言えば、加圧水型炉12基は申請しなかった

→ 電力会社は、古い原子炉をたたむ方向で選別にはいった

→ 「原子炉減少時代」の始まり

東京電力の柏崎・刈羽2基(沸騰水型)の追加申請は金融機関対策の側面

■ 総選挙・参院選があっても、元に戻ることはない

電力システム改革のゆくえ

■3段階方式の採用

(1)2015年:広域系統運用機関の設立

(2)2016年:電力小売の全面自由化

(3)2018~20年:発送電分離(法的分離)・・・料金規制撤廃

□発送電分離のメリットとデメリット

* メリット

- ・競争の促進
- ・分散型電源の普及

* デメリット

- ・系統運用能力(日本電力業の宝)の毀損
- ・発送配電のバランスある投資の阻害

* 拙速は避けるべき

→東京電力供給エリアでの競争開始で状況変化の可能性

東京電力の再生

- 東電の再生にはさらに踏み込んだリストラが必要
 - ・ 東電・総合特別事業計画のリストラ効果: 3400億円/年
 - ⇔ 原発停止の燃料費増加1兆円/年
 - ・ 除染・廃炉の国費負担/柏崎刈羽原発の再稼働には
 - ⇒ 東京湾の新鋭LNG火力等の売却が求められる?
- 電力会社の地域間競争、ガス&パワーの序曲も
 - ・ メインプレイヤー: 中部電力、東京ガス、JX...
 - ・ 発送電分離を待たずに競争本格開始の可能性
- 柏崎刈羽原発再稼働は事業者変更が前提?
 - ・ 日本原子力発電、東北電力...

福島を再生を考える

■ 東電問題の本質：

- ・高い現場力と低い経営力のミスマッチ
- ・現場力の維持と競争によるガバナンスが重要
- ・きちんと働いてボーナスが支給される職場

□ 東電問題解決の原則

- (1) 福島でのきちんとした賠償、廃炉、除染
- (2) 東電供給エリアでの安価で安定的な電気供給
→ 東電という会社の存在は二義的

□ 福島再生のポイント

- ・「東京目線」でないコミュニティに立脚した復興
- ・除染基準の再設定によるコミュニティの再構築
- ・一次産業の復興なくして福島の復興なし
- ・原子力とどう向き合うか

買い手市場化する天然ガス

- ・2012.3 カタールのラスラファンLNG輸出基地
- ・2012.3～4 米国テキサス州のバーネット・シェールガス田
米国ルイジアナ州のサビンパスLNG輸出入基地
- ・2013.1 韓国釜山のアジアLNGハブ建設予定地
韓国インチョンのKOGASLNG基地
- ・2013.5 韓国サンチェクのKOGASLNG基地
- ・2013.8 ロシア・サハリンのサハリンⅡ LNG輸出基地
ロシア・沿海地方のガスプロムウラジオストク支社
- ・2013.9 米国テキサス州ヨーカムのNGL製造工場

救世主としての石炭高度利用

□ 火力発電用燃料費削減の切り札としての石炭

- ・石油約7、天然ガス約6、石炭約2円／千kcal(日本、2013)

□ CO₂排出量削減の切り札としての石炭火力発電

- ・ミスリーディングな「石炭＝悪者」論
- ・たしかに2035年のアジアのCO₂排出量の45%が石炭火力起源(IEA, *World Energy Outlook 2011*)
- ・しかし、低コストの石炭火力拡充は米国以外の世界的流れ
- ・排出量大きいからこそ、燃焼効率を上げれば劇的に減少
- ・ゼロ・エミッション化でも最も効果が大きいのは石炭火力
- ・「逆転の発想」に立てば、「石炭＝正義の味方」が真相

日本石油産業の成長戦略

- (1) 石油のノーブルユースの徹底
コンビナート高度統合(化学原料としての利用)など
- (2) ガス・電力事業への本格的参入
- (3) アジア市場での輸出拡大
- (4) 海外直接投資の展開

シェールガス革命と化学産業

■シェールガス革命の影響

通説: アメリカ・化学企業の競争力強化

→ 日本・化学企業にとっての試練

□ 日本・化学企業のアメリカ進出

□ 日本のコンビナートの競争力強化

シェールガスはエタン(エチレン)中心

ブタジエン、ベンゼン等にビジネスチャンス